

運用実績

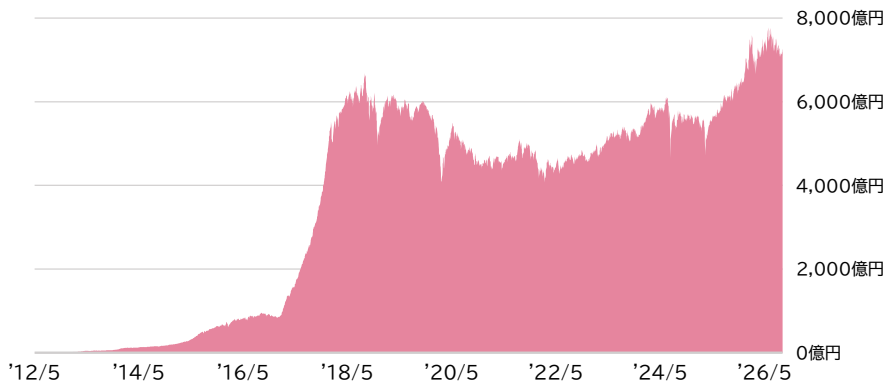
■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみプラス	TOPIX
1ヵ月	-1.26%	-0.27%
3ヵ月	-4.25%	3.79%
6ヵ月	7.77%	18.74%
1年	20.52%	33.91%
3年	53.71%	89.75%
5年	51.18%	128.72%
10年	199.03%	292.82%
設定来	705.17%	688.91%

■ 純資産総額の推移



■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第15期	2026年9月	0円
第14期	2025年9月	0円
第13期	2024年9月	0円
第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
設定来合計		0円

■ ひふみプラスの運用状況

基準価額	80,517円
純資産総額	7,255.06億円

■ ひふみプラス投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.15%
現金等	-0.15%
合計	100.00%

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%(税込)、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%(税込)、1,000億円を超える部分については年率0.8580%(税込)となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日(2012年5月25日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	11,065.48億円
組み入れ銘柄数	75銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	97.85%
海外株式	-
現金等	2.15%
合計	100.00%

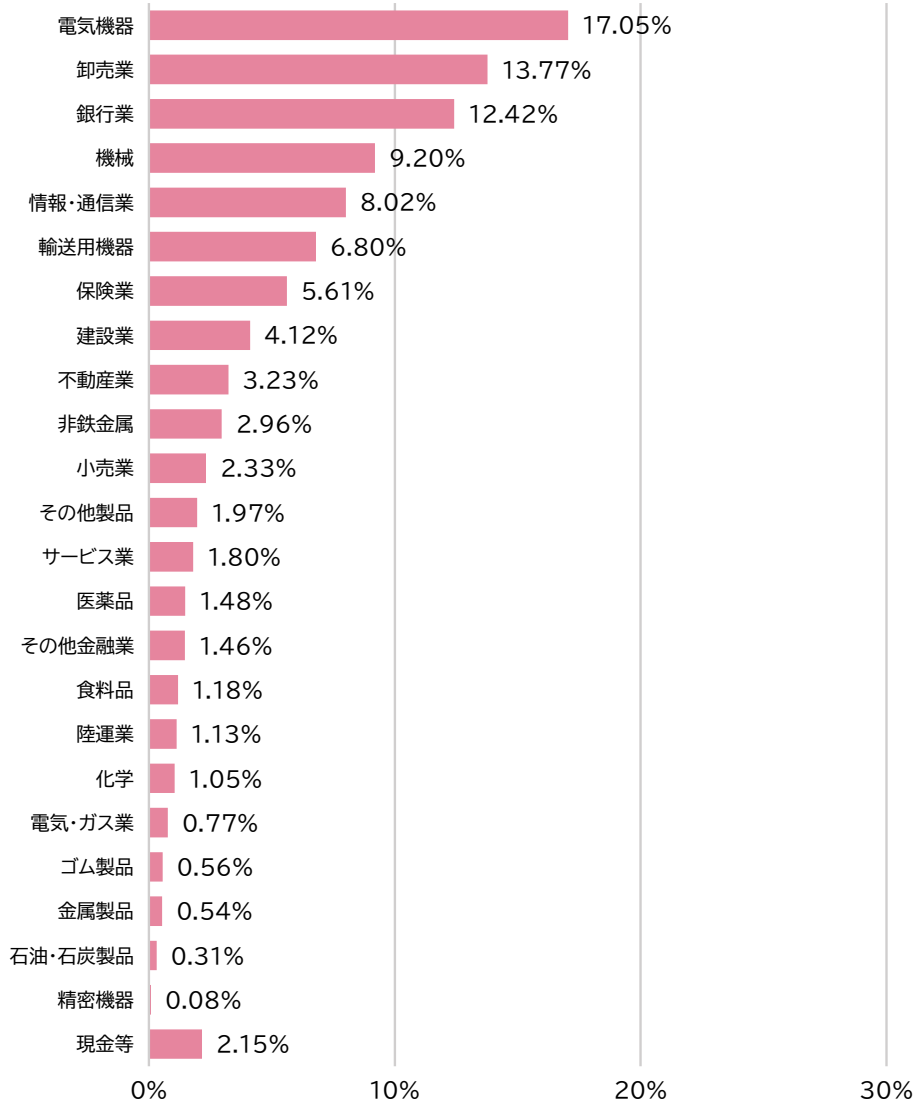
■ 市場別比率

プライム市場	96.98%
スタンダード市場	0.87%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	2.15%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

5兆円以上	57.17%
1兆円以上5兆円未満	26.16%
3,000億円以上1兆円未満	11.42%
300億円以上3,000億円未満	3.09%
300億円未満	-
現金等	2.15%
合計	100.00%

■ 業種別比率



※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「業種別比率」は東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	6.55%
総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとても高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。						
2	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	4.83%
日本の3大金融グループのひとつ。銀行・信託・証券を擁する総合金融グループで、海外事業を強化。また、デジタル化を進めるとともに、自社株買い・増配など株主還元を強化し、ROE向上にも注力している。						
3	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	4.03%
大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。						
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.94%
日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。						
5	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	3.40%
生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。2029年度末までに政策保有株の保有を0にする目標を掲げる。成長と還元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニー。						
6	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.23%
丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、株主還元強化を通じた資本効率改善にも期待。						
7	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	3.20%
金属・エネルギーを強みとして資源関連ビジネスの持続的な成長に期待。非資源ビジネスの改善と成長がさらなるROE向上へのカギであり、資源・非資源の両輪が企業価値を押し上げる。						
8	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.98%
ゲーム、音楽、アニメなど、複数のエンタメ領域で強みを持ち、イメージセンサー事業も保有する総合エンタメテック企業。各事業間の連携を通じて業績を堅調に積み上げていくことに期待。						
9	住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	2.96%
日本最大の非鉄金属メーカー。ワイヤーハーネス、光ケーブル、データセンタ用光デバイス、電力用電線、超硬工具など世界シェア上位の製品を多く保有し、自動車、IT、エネルギーなどにバランスの取れた事業を展開。						
10	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	2.79%
防衛・民間航空機・造船を中心に構造的な利益成長が継続。資本効率改善に向けた事業再編や改善をやり切れるかが焦点。次世代エネルギーである水素においても業界をリードする立ち位置。						

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

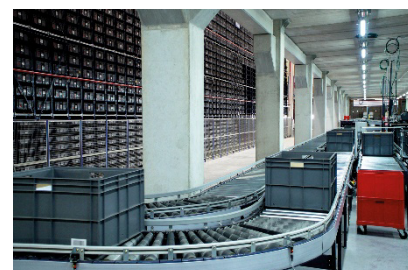
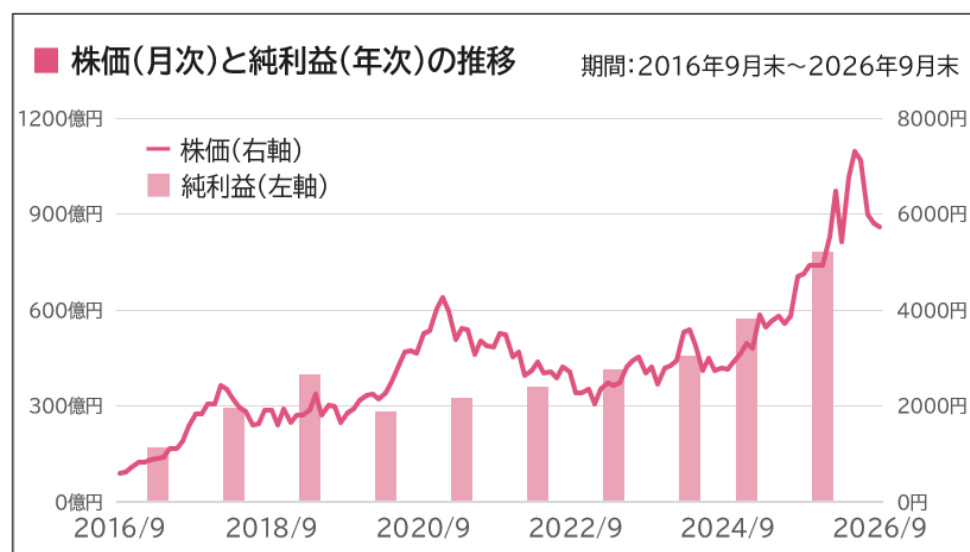
No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	2.68%
12	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	2.60%
13	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	2.28%
14	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	2.28%
15	三菱電機	6503	大型	プライム市場	電気機器	2.24%
16	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	プライム市場	電気機器	2.18%
17	第一ライフグループ	8750	大型	プライム市場	保険業	2.01%
18	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	1.86%
19	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	1.82%
20	日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	1.81%
21	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	1.80%
22	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.76%
23	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.72%
24	レーザーテック	6920	大型	プライム市場	電気機器	1.64%
25	大塚ホールディングス	4578	大型	プライム市場	医薬品	1.48%
26	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.46%
27	ローツェ	6323	大型	プライム市場	機械	1.43%
28	ダイフク	6383	大型	プライム市場	機械	1.41%
29	ゆうちょ銀行	7182	大型	プライム市場	銀行業	1.39%
30	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.32%

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ダイフク(6383)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

ダイフクはマテリアルハンドリング(マテハン)システムの世界トップクラス企業として持続的な成長を続けています。自動車工場向けコンベヤから半導体製造ライン向けクリーンルームシステム、EC拡大を背景とした物流・流通向け自動倉庫まで幅広い領域を手掛け、2030年に向けて連結売上高1兆円・営業利益率15%・ROE17%という高い目標を掲げています。

事業の柱のひとつであるクリーンルーム事業は、世界有数の半導体メーカーを顧客に持ち、半導体需要の拡大を追い風に高い収益性を誇ります。一方、物流・流通向けイントラロジスティクス事業では、日本でトップシェアを持ちながらも米国市場ではトップシェアでない事業が複数存在しており、今後のシェア拡大余地は十分にあります。半導体関連事業だけではなく事業全体として成長可能性を秘めており、今後の事業規模拡大のポテンシャルがあるグローバル企業です。

この伸びしろを取り込む具体策として、米国では日本主導の製品設計から脱却し、インチ規格・現地部材調達を前提とした現地開発体制への移行を進めています。日本から開発メンバーを派遣し、現地ニーズに即したスピーディーなモノづくりを実現することで、米国市場でのシェア拡大を狙います。

先端技術への投資も本格化しています。京都Labでは各事業に紐づいた先端技術開発を、東京LabではAI・ロボティクスといった事業横断的な共通基盤の構築を推進。人手に依存する工程が多く残る物流・製造現場において、24時間365日稼働可能な完全自動化システムの実現を目指しており、深刻化する労働力不足という社会課題の解決と大きな成長機会を同時に追求しています。

2026年1月に就任した寺井友章社長は、米国・台湾での長年の駐在経験と半導体業界での深い知見を持ち、「客観視・時流・スピード」を意思決定の軸に据えています。2030年には各事業で「世界No.1」のポジション獲得を目指し、社会課題の解決と持続的な企業価値向上の両立に挑むダイフクを応援したいと思います。

運用責任者よりお客様へ

2026年9月の日本株式市場は、日経平均株価が前月末比+0.67%と底堅く推移した一方、TOPIX(配当込み)は-0.27%と小幅に下落しました。ひふみプラスのパフォーマンスは-1.26%となり、TOPIX(配当込み)に劣後しました。月前半は、中東情勢の悪化による原油高や世界的な金利上昇を背景に、これまで市場を牽引してきたAI・半導体関連株が調整する場面がみられました。また、AI開発投資の減速に対する懸念も重なり、関連銘柄の値動きが大きくなる展開となりました。一方、月後半にかけては、米国半導体株の上昇を受けてAI・半導体関連株が持ち直したほか、金融株やこれまで出遅れていた銘柄にも物色が向かうなど、相場の主役が目まぐるしく入れ替わる1ヵ月となりました。

こうした市場環境のなか、当ファンドでは、AI関連企業や半導体製造装置メーカーへの投資を継続する一方、個々の企業の事業環境や成長性、株価水準を改めて見極めながら、保有銘柄の入れ替えを進めました。AI・半導体関連においても、すべての銘柄を一律に保有するのではなく、企業ごとの競争力や中長期的な利益成長の確度を見ながら、売却・買い増しを行ないました。また、エネルギー、金融、機械、素材などにも投資を広げ、特定の業種やテーマに過度に依存しないポートフォリオの構築を進めています。相場の変動が大きい局面だからこそ、業種やテーマの方向性だけで判断するのではなく、個々の企業の成長余地を丁寧に見極めることを意識しています。

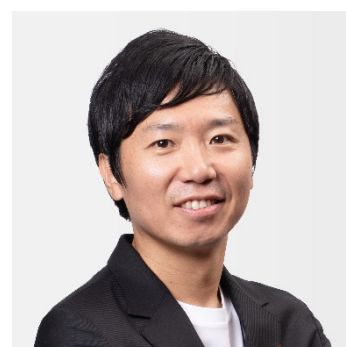
9月は、こうした個別銘柄の選択や入れ替えが、必ずしも株価上昇という形で十分に評価されるには至りませんでした。一方、私たちは短期的な株価の値動きだけで投資先企業を評価するのではなく、その企業が今後どれだけ利益を成長させることができるのか、そしてその成長を支える競争力や事業基盤を有しているのかを重視しています。

7月以降、AI・半導体関連株の値動きが大きくなるなかで、当ファンドではポートフォリオのバランスを意識しながら、さまざまな分野の企業について調査・投資を進めてきました。今回の相場変動を通じて、企業の業績や事業の実力と株価の評価が、必ずしも短期的に一致するわけではないことを改めて認識しています。引き続き、市場環境の変化を柔軟に捉えながら、足元の株価だけではなく、中長期的な企業価値の向上が期待できる企業を丁寧に見極め、投資先の選択とポートフォリオの構築に努めてまいります。

(10月1日)



ひふみプラス
運用責任者
内藤 誠



ひふみプラス
共同運用責任者
大原 健司

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

主要国株価・高値もみ合い、業績好調と金利高の綱引き 中東・油価とAI需要が2大焦点、日米欧・年内追加利上げへ



日米欧の主要株価指数は夏場以降、最高値圏でもみ合い展開が続いています。景気・業績の拡大(株高支援要因)と、インフレ懸念・金利高(株安要因)が綱引きする構図とみられます。世界株の先行きを占う上で、こうした好悪要因が先行きどうなるのかが焦点になると推察されます。

金融政策面では、日米欧(ユーロ圏)の9月会合で、3極同時利上げとなりました。世界的な共通要因として、イラン戦争に伴う原油高がインフレ懸念を、力強いAI需要(AIブーム)が景気押し上げ(+インフレ懸念)をもたらしています。日米欧の金融政策会合は年内10月と12月の2回ですが、賃金上昇率やコアCPIが総じて安定推移していることから、市場は10月据置き、12月会合での利上げを有力視しています。日米欧の10年国債利回りは上昇基調に拍車がかかっていますが、主因はインフレ懸念に加えて、AIブーム、財政悪化懸念などが重なっているとみられます。金利急騰のピークアウトには、中東情勢・油価の沈静化、物価指標の減速(CPI2%へ安定的な収束)がカギになると考えられます。

日米欧の景気や企業収益は好調が持続しています。コロナ禍以降、企業がレイオフを抑制したことも一因に、日米欧の失業率は歴史的な低水準にあり、堅調な雇用・所得環境を支えています。さらにAI&半導体ブームの中で、企業は投資拡大など積極行動を鮮明にしています。企業収益はEPS増益率(FactSetアナリストコンセンサス予想)の上方修正基調が続いており、米S&P500が26年+34%、TOPIXが同+24%、STOXX欧州600が同+21%と好調持続です。

イラン戦争は、大規模な直接武力衝突が9月10日頃から中断し、膠着状態です。米国は対イラン制裁強化(イランと取引する第三国の銀行・企業までドル決済網から締め出す二次制裁の本格化)を打ち出し、トランプ大統領は中間選挙(11月3日)の後、攻撃再開の可能性に言及しています。一方、イランは9月下旬に7日間でホルムズ海峡を再開する案を提示(米国は拒否)しました。具体的な停戦交渉の動きが出てきていると評価されます。ホルムズ海峡は封鎖が続いていますが、代替ルートを含めた中東産の原油供給が戦争前の8割前後まで回復しています(原油・LNG版のリアルタイム物流統計会社のKpler推計)。原油市況はホルムズを核に中東情勢に一喜一憂する乱高下の展開になっていますが、やや長めで見ると、低位方向の可能性が高いとみます。

米国の中間選挙の結果は、財政、長期金利、規制緩和やエネルギー、防衛など強国政策、イラン戦争などの行方に大きな影響を与えそうです。大別すると、①上下両院で共和党勝利、②同民主党勝利、③上下院で多数派が分かれるの3シナリオで整理すると、①は現状と同じトリプルレッド(共和党統一政府)で、トランプ強国政策が維持される一方、財政赤字の拡大、長期金利上昇観測が強まりそうです。トランプ配当(米国の成人市民1人につき5,000ドル支給)に関しても現実味が出てきます。米国株は景気・業績拡大期待が金利上昇懸念を上回るのかが焦点になりそうです。②の民主党勝利は、トランプ政権の新規減税・歳出拡大が難しくなり、長期金利の上昇圧力が弱まる可能性が高そうです。株価にとって金利低下となればポジティブですが、政治的には大統領と民主党議会の対立が激化し、政治的なリスクイベントが増えそうです(株価には悪材料)。③のねじれは、大規模な新政策は成立が難しくなり、政策面での方向性が出にくいとみられます。極端な政策の回避は米国株にとって安心材料としてポジティブに評価される可能性がありそうです。

米国株など主要国株価は当面、①景気・企業業績の堅調と、②油価上昇やインフレ懸念、金利上昇の強弱要因が拮抗し、高値もみ合いが続くそうです。米国の中間選挙(11月3日)の結果、財政赤字、長期金利、イラン戦争などがどう変わるのか、それによって保合(もちあい)放れに動き出す可能性がありそうです。また、選挙を通過して政策不確実性が下がることは株価にポジティブに作用すると推察されます。

(10月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

秋になり旅の季節となりました。皆さんが今まで行った中で、もう一度行きたい旅先はありますか？



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネー
ジャー

最初の訪問から30年経っているニースにもう一度行ってみようと思っています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

大学の卒業旅行で行ったロサンゼルスですね。初めての海外だったこともあり、強く印象に残っています。ただ、やはり初めて訪れる土地では新しい発見が多いと思いますので、今後も色んなところに行って、私も「世界にあふれるビックリ！」を見つけていきたいと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・ファンドマネー
ジャー

ノープランで八重山諸島。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマネー
ジャー

ミュンヘンのオクトーバーフェストで騒いだ後はリスボンでまったりして、クリスマスシーズンに備えたいですね。



Kaku Miki
郭 美綺
アナリスト

社会人1年目に訪れたフランスのボルドーです。現地でワイナリーを巡りました。ワインそのものの美味しさはもちろんですが、ワインはその土地の風土や食、文化、人々を知る手段でもあり、ワインを好きになったきっかけでした。また、町のレストランのテラス席で、人々がワインを片手に美味しい食事を楽しみながら、ゆったりとした時間を過ごしている光景も好きです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

四川省の成都で食べた中華料理はまた味わいたいです。昼に食べたコース料理は何の料理だったのかよく分からないものも多かったのですが、どれも最高においしく印象に残っています。夜は本場の火鍋に挑戦しましたが、あまりに辛すぎて、お子様用のスープにしてもらいました。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 欽
シニア・アナリスト

家族はみんな海が好きだから沖縄と東南アジアの島は何回行っても飽きない旅先です(飛行距離も負担なし)。



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

グランドキャニオンです。ラスベガスから車で5時間かけて行きました。その時は上から眺めるだけだったんですが、次は下まで降りて見上げてみたいです。青空を。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

もう体力的に厳しいですがイグアスの滝やウユニ塩湖でしょうか。まだまだ体力のあった30代に行っておいてよかったです。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

北海道の釧網本線の北浜駅から眺めた流氷です。30年前の流氷シーズンは外国人観光客もおらず、とても静かでした。もうあの静かな海岸は二度と経験することはないでしょうね。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

スペインのアンダルシアやバスク地方に行ってみたいです。食や景色もよいですが、独自の文化に触れてみたい地域です。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

オーストラリアですかね。無難ですがグレートバリアリーフやウルルをみたいなど。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

また行きたい旅先は数多いですが、せっくなので行ったことのないところを選びたいです。今まで行ったなかで強いて挙げるなら、天候に恵まれずオーロラを見れなかったので、北極圏のどこか。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

城巡りで越後～越中～能登～加賀～越前を周遊したのがよかったです。冬だったのでより一層北陸を感じられました。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

中国ですね。国土が広く歴史も長い観光資源豊富な国で、技術も非常に進んでいる国にも関わらず安い値段で行けるので、行ける間に行っておきたいです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
シニア・ファンドマネージャー

千葉のサウナ施設に行きたいです。オーシャンビューも楽しめる非常によい施設でした。大阪に行って、たこ焼きや串揚げをたらふく食べたい気持ちもあります。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

大東島。断崖絶壁すぎて船を着けられないのでクレーンで吊り上げてもらって上陸するのですがロマンを感じますよね。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

80年代後半のバブル期に会社のご褒美団の一員に入れてもらい米国に行ったのが海外出張の最初でした。NYやワシントン、シカゴのほか、マイアミやセントルイスなどを回りました。当時、「危ないので夜、絶対に1人で外出するな」と言われたのが懐かしい。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

コロナ以前ですが、当社のファンドをお取り扱いいただいている全国各地のパートナー金融機関様へよく伺っていました。対面でお客様や行員さんとお話しさせていただくのは、とてもやりがいがありました。また皆さんにお目にかかれたらとてもうれしいです。

R&I ファンド大賞2025 投資信託10年 国内株式コア部門 優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

■ ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



■ 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■ 投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■ お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

■ お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%(税抜き3.00%)を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逦減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
その他費用・ 手数料	1000億円を超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■ 当ファンドや販売会社についての照会先


RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ社名を変更します。
電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

販売会社(銀行)

2026年10月7日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

※販売会社には取次先金融機関が含まれます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行 (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行 (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社* ²	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行 (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社長崎銀行 (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			

*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社(銀行)

2026年10月7日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

※販売会社には取次先金融機関が含まれます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三井住友銀行 (委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社* ² (つみたて投資枠専用)* ¹	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年10月7日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社 ^{*2} (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3071号	○			
東海東京証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村証券株式会社 ^{*2} (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ^{*2} (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社 (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。